

事業番号0433										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	建設工事における安全経費の確保に係る実態調査			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成２８年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	安全課			井上 仁		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	建設業における労働災害を防止するためには、必要な安全経費が確保され、それが元請事業者から下請事業者まで行き渡ることが重要であることから、建設工事の安全経費の確保について、元請事業者・下請事業者・発注者を対象に実態調査を行い、適切な安全経費の確保を促進するための隘路や課題をまとめる。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	建設工事の安全経費の確保について、元請事業者・下請事業者・発注者を対象に実態調査を行い、適切な安全経費の確保を促進するための隘路や課題をまとめる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	11	63	30			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		0	0	11	63	30			
	執行額		0	0	9					
	執行率（％）		－	－	82％					
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		－	－	82％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委 託費		63	30	ガイドブック・説明会の実施経費の見直し等による委託費の減					
計		63	30							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	適切な安全経費の確保を 促進するための隘路や課 題をまとめる。		取りまとめ公表した調査数	成果実績	％	－	－	1	－	1
				目標値	％	－	－	1	－	1
				達成度	％	－	－	100	－	100
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	本事業における実施結果報告書									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	建設工事における安全経費の確保に係る実態をより把 握するためのヒアリングを80社以上に対して行う。			活動実績	件	－	－	86	－	
				当初見込み	件	－	－	80	－	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X＝執行額、Y＝推計ヒアリング、アンケート集計・分析 経費割合（委員会運営等を除く）、Z＝ヒアリング件数			単位当たり コスト	円/件	－	－	44,401.2	－	
				計算式	X * Y/Z	－	－	8,880,233 × 0.43 /86	－	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策

施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること

施策

労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)

政策評価

測定指標

定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度
1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	928	－	－	
	目標値	人	－	－	－	－	929	
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度
2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	117,910	－	－	
	目標値	人	－	－	－	－	101,639	
定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
				-				
				-	施策の進捗状況(実績)			
				-				

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

建設業における労働災害による死亡者数は全産業の労働災害による死亡者数の3割を占める。第12次労働災害防止計画(平成25年度～平成29年度)では建設業を労働災害防止対策の重点業種と位置づけるとともに、工事の安全対策のための必要な経費が確保され、それが元請事業者から下請事業者まで行き渡ることが重要となっている。本事業はそのための課題や隘路をまとめることで、今後の施策展開に活用するものであり、もって測定指標1及び2に寄与するものである。

改革項目

分野:

-

-

(第一階層) KPI

KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-

(第一階層) KPI

KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-

(第二階層) KPI

KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設工事における請負契約において適切な安全衛生経費を確保することが当事業の目的であり、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法においては、労働災害を防止するために事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	安全経費の確保は第12次労働災害防止計画において重点施策として位置付けられており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は平成28年度について一者応札であったため、本事業を基に平成29年度実施予定の「建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保等の促進事業」については、入札説明書配付時点で、本事業の実施結果の一部も提供することで、応札しやすい環境を整えた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	全国26都道府県でのヒアリング及び4,145社に対するアンケート調査の費用として妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の遂行に要するヒアリング担当者への謝金、旅費、アンケート印刷費等の真に必要なものに使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	一般競争入札（総合評価落札方式）により、結果として、予算額より契約金額が低額となったためであるが、仕様書上の事業を適正に実施し、成果実績・活動実績は目標値を達成しているため妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	成果実績を達成しており、必要な経費で効率的に運営できていると言える。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものであると言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初の見込みを上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札（総合評価落札方式）により、結果として、予算額より契約金額が低額となったため、執行率は低い水準となったが、成果実績は目標を達成し、活動実績も見込みを上回っている。		
	改善の方向性	本事業を基に平成29年度実施予定の「建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保等の促進事業」を実施予定であり、当該事業の効率化及び適切な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
H29年度の増額予算理由と根拠を記載すること。事業終了年度を可能な限り記載すること。 アンケート実施についても4145社に対する回収数と率の追記を行い、効率的事業執行を判断できるよう検討すること。 また政策目標箇所については建設関連に限定した労災死亡、死傷者数値を追加していただきたい。効果的効率的事業執行に努めること。（横田 響子）				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	当初の目的を達成する見込みである業務を廃止することにより予算額の縮減を行った。			

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0022	
平成28年度	新28-0019					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 (9百万円) 【一般競争契約(総合評価)】 A. 建設業労働災害防止協会 (9百万円) 元請事業者・下請事業者・発注者を対象に安全経費に関する実態調査を行う。実態調査結果をとりまとめ、適切な安全経費の確保を促進するための隘路や課題					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建設業労働災害防止協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	謝金、旅費、アンケート印刷費用等	7			
	管理経費	人件費等	1			
	消費税		1			
	計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	建設業労働災害防止協会	5010405001851	元請事業者・下請事業者・発注者を対象に安全経費に関する実態調査を行う。実態調査結果をとりまとめ、適切な安全経費の確保を促進するための隘路や課題をまとめる	9	一般競争契約 (総合評価)	1	90.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-